

Supratarka（スプラタルカ） 概要

2018年1月3日更新

Supratarka（スプラタルカ）とは

Supratarka（スプラタルカ）とは、ビデオ通話（Video Communication System）を活用して、世界の子供たちが自由に交流できるためのネットワークを提供する組織です。

Supratarka（スプラタルカ）は、交流のための信頼できるネットワークを運営し、ビデオ通話を活用した交流を希望する学校と学校をつなぎます。

Supratarka（スプラタルカ）は、ビデオ通話を活用した交流についての豊富なノウハウを提供し、子供たちの実際の交流を支援します。

Supratarka（スプラタルカ）が提供する交流ネットワーク基盤を使って、子供たちが自由にお互いの歴史や文化や日常を紹介し合い、数々のテーマに沿った議論が行われることを期待します。

Supratarka（スプラタルカ）の意味

インドや南アジア、東南アジアで広く用いられた古典言語であるサンスクリットで、「深く理解する」「知性」などを意味します。

Supratarka（スプラタルカ）の理念

1. ビデオ通話（Video Communication System）の可能性

高速インターネット通信・パソコン・プロジェクタなどの基本的 ICT 環境が整っていれば、ビデオ通話によるコミュニケーションが可能です。この仕組みを活用することで、地球上のどの地域に住む子供たちでも、特別の経費をかけることなく直接交流することができます。

ビデオ通話は映像によるコミュニケーションなので、より現実に近い直観的な交流が可能です。また、お互い現実の時間を共有するリアルタイムのコミュニケーションでもあります。

2. 同世代による相互理解

世界中の同世代の子供同士が、直接コミュニケーションをとることができます。お互いの文化や歴史や日常を紹介し、また意見交換することで、誤解や偏見の解消につながります。

次世代を担う子供たちが、お互いを理解することの価値は計り知れません。無用な

誤解をなくし信頼を築くことで、将来のビジネスパートナーともなり得ます。

3. 対等なコミュニケーション

特別な経費がかからないので、いずれの国や地域の子供たちも対等な立場で参加することができます。

4. 誰にでもチャンスがある

特別な経費がかからないので、選ばれた者に限らず誰にでも交流の機会を提供することができます。

5. 学校をつなぐ信頼あるネットワークの構築

国や地域を越えた学校間で交流を行うには、お互いの信頼関係が前提となります。このような、学校同士が安心して交流を行えるためのネットワークの構築が Supratarka（スプラタルカ）の使命です。我々は、この信頼ある交流ネットワークを提供します。

6. 世界の平和に向けて

国や地域を越えた子供たちの相互理解が、世界の平和構築の新たな力となることを期待します。

事業内容

1. 国や地域を越えた交流ネットワーク基盤の提供

ビデオ通話（Video Communication System）による交流を基本とした、学校間の交流ネットワークを構築します。

まずはアジアを中心に、時差を考慮しながら、国や地域をつなぐ交流ネットワークの拠点を構築します。

2. 交流先の紹介

ビデオ通話を活用した交流を希望する学校を相互に紹介します。国や地域を越え、交流ネットワークに参加する世界中の学校を相互に紹介します。

3. 交流についてのノーハウの提供

ビデオ通話を活用した交流について、我々が持つ豊富なノーハウを積極的に提供します。

4. 交流についての具体的支援

ビデオ通話を活用した交流について、日程調整や交流内容の提案などの具体的支援

を行います。

5. 交流ネットワークの維持・発展

信頼できる交流ネットワークを維持・発展させるため、交流を希望する学校については事前調査を行います。また、各校の交流状況を定期的に確認し、交流の質の維持と向上に努めます。そして、そのための支援を行います。

6. 学校外・地域での交流支援

放課後や祝日など学校外を活用した交流や、地域住民間の交流なども支援します。

7. 交流ネットワーク間の連携

ビデオ通話による交流は時差の問題があるので、地球的にはいくつかの地域ネットワークに分かれることとなります。(例：アジア地域、ヨーロッパ・アフリカ地域、南北アメリカ地域、など) 我々は、それら交流ネットワーク間の連携を図ります。

経営方針

1. 社会貢献型法人を目指す

Supratarka (スプラタルカ) は NPO 法人化を目指し、現在その手続き中です。

2. 独自の収入源の確保

支援事業や寄付のみに頼らない、持続的な独自の収入源を開拓していきます。

3. 途上国への支援事業等とは切り離す

いずれの国や地域の子供同士でも対等な立場で交流が出来るように、交流先への支援事業等は基本的に行いません。ビデオ通話による交流のための環境整備は、基本的に交流先に委ねます。

以上